

「新・せとうち田園都市創造計画」の変更について（概要）

1 経緯

「新・せとうち田園都市創造計画」（平成 28 年度～令和 2 年度）は、県政運営の基本指針として、平成 27 年 11 月定例県議会で議決をいただき策定した。

本計画に掲げる指標について、状況の変化を踏まえた点検を行った結果、次の指標を見直すこととし、計画の一部を変更しようとするものである。

2 変更内容

指標 9 海外展開を行った企業数

〔施策体系〕

分野 1 商工・サービス業の振興

施策 3 企業の海外展開の支援

〔見直し案〕

	策定時 (H26 年)	目標値 (R2 年)	目標値の設定根拠
変更前	391 社	445 社	H28 年（427 社）から 4%増加させることをめざす。

H30 年実績値：446 社

アジア地域を中心に県内企業の海外展開について支援を継続している中、輸出入を行う企業及び海外提携先を有する企業が増加したことにより、平成 30 年実績値が目標値を上回ったため、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年)	目標値 (R2 年)	目標値の設定根拠
変更後	391 社	453 社	産業成長戦略の令和 4 年目標値を 2 年前倒し、平成 30 年実績値から 2 年間で 1.5%の増加をめざす。

指標 28 県産品の海外販売額（県サポート実績）

〔施策体系〕

分野 3 県産品の振興

施策 12 県産品の販路開拓

〔見直し案〕

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更前	82,694 千円	200,000 千円	過去 3 年間の平均 (18 百万円/年) の増加を上回る 20 百万円/年の販売額の増加をめざす。

H30 年度実績値 : 338,580 千円

台湾への加工食品の新たな販路開拓に成功したことやタイへの青果物の販路拡大に取り組んだ結果、平成 30 年度実績値が目標値を上回ったため、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更後	82,694 千円	301,000 千円	過去 4 年間 (平成 26 年度～29 年度) の実績値を勘案し、平成 29 年度実績値から毎年度 40,000 千円の増加をめざす。(H29 年度 181,263 千円、アメリカの著名な食の情報サイトで紹介されたことによるオリーブ牛の輸出の大幅な増加という特殊要因の影響が大きい平成 30 年度を除く)

指標 40 定期航空路線利用者数

[施策体系]

分野 6 交通・情報ネットワークの整備

施策 19 交通ネットワークの整備

[見直し案]

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更前	173 万人	190 万人	新規路線開設や既存路線増便に取り組み、約 10%の利用者増加をめざす（前計画では 5 年間で約 9%増を設定）。



H30 年度実績値：206 万人

高松空港の国際定期路線における新規就航や増便等が図られた結果、平成 30 年度実績値が目標値を上回ったため、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更後	173 万人	214 万人	現計画策定以降の新規路線の就航や各路線の増・減便など本県の航空ネットワークを取り巻く最新の状況等を踏まえ、平成 30 年度実績値から 2 年間で 8 万人の増加をめざす。

指標 43 県外からの移住者数〔累計〕

〔施策体系〕

分野 7 移住・定住の促進

施策 22 若者の定住促進

〔見直し案〕

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更前	—	4,500 人	平成 26 年度実績を勘案し、年間平均移住者数が 900 人程度となることをめざす。(H26 年度 753 人)

H30 年度実績値：4,260 人 (H28～30 年度の累計)

令和 2 年度までの 5 年間で 4,500 人の目標を設定していたが、県の移住ポータルサイトである「かがわ暮らし」や本県出身の漫画家による P R 漫画の制作など、積極的な魅力発信のほか、移住・交流コーディネーターによる移住相談、東京、大阪での移住フェアやセミナーの開催を行うなど、様々な移住促進策を実施した結果、平成 30 年度実績値が概ね目標値に達したため、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更後	—	8,020 人	過去 5 年間(平成 26 年度～30 年度)の実績値を勘案し、令和元年度以降の移住者数は前年度 120 人増の増加をめざす。 (H30 年度 1,697 人)

指標 55 障害者就業・生活支援センターが支援して就職した障害者数〔累計〕

〔施策体系〕

分野 11 地域福祉の推進

施策 32 障害者の自立と社会参加の促進

〔見直し案〕

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更前	614 人 (H22～26 年 度)	625 人	過去 5 年間の平均 (123 人/年) を上回る年間 125 人程度をめざす。

H30 年度実績値：479 人 (H28～30 年度の累計)

当初の想定よりも進捗が著しいことに加え、「障害者の雇用の促進等に関する法律」において、平成 30 年 4 月 1 日から令和 3 年 4 月までに障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられるとともに、対象となる事業主の範囲が段階的に拡大される等の制度改正があり、今後障害者雇用が一層進むと考えられることから、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更後	614 人 (H22～26 年 度)	789 人	過去 5 年間(平成 26 年度～30 年度)の実績値を勘案し、平成 30 年度実績値から毎年度 155 人の増加をめざす。

指標 68 刑法犯認知件数

[施策体系]

分野 14 安全・安心な暮らしの形成

施策 42 犯罪に強い社会の実現

[見直し案]

	策定時 (H26 年)	目標値 (R2 年)	目標値の設定根拠
変更前	8,802 件	7,300 件 以下	過去の実績を踏まえ、H26 年実績値 (8,802 件) から毎年 3%減少させることをめざす。



H30 年実績値 : 5,222 件

積極的な防犯情報の提供や防犯カメラの設置を促進する事業の実施など社会の犯罪抑止力の強化を図った結果、平成 30 年実績値が目標値を上回ったため、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年)	目標値 (R2 年)	目標値の設定根拠
変更後	8,802 件	4,910 件 以下	過去の実績を勘案し、平成 30 年の実績値から毎年 3%の減少をめざす。

指標 70 HACCP導入型基準選択施設数〔累計〕

〔施策体系〕

分野 14 安全・安心な暮らしの形成

施策 43 暮らしにおける安全確保

〔見直し案〕

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更前	—	20 施設	年間 4 施設（各保健所 1 施設）の導入をめざす。

H30 年度実績値：23 施設（H28～30 年度の累計）

令和 2 年度までの 5 年間で 20 施設の目標を設定していたが、講習会や相談会、HACCP 専門家による実地指導を実施する等、事業者に対して積極的な導入支援を行ってきた結果、平成 30 年度実績値が目標値を上回ったため、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更後	—	40 施設	過去 3 年間(平成 28 年度～30 年度)の実績値を勘案し、平成 30 年度実績値から毎年度 8 施設程度の増加をめざす。

指標 71 就労支援を行った生活保護受給者の就職率

[施策体系]

分野 14 安全・安心な暮らしの形成

施策 44 セーフティネットの充実

[見直し案]

	策定時 (H25 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更前	25.4%	40.0%	就労支援プログラムによる就労支援の対象者を増加させること等により、H25 年度実績から約 15 ポイントの増をめざす。

H29 年度実績値：41.2%

好調な有効求人倍率を背景に、平成 30 年度実績値が目標値を上回ったことや、平成 30 年 12 月に示された国の「新経済・財政再生計画改革工程表 2018」において、「就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合を 2021 年度までに 50%とする。」との KPI が示されたことを踏まえ、目標値を上方修正する。

	策定時 (H25 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更後	25.4%	45.0%	国の「新経済・財政再生計画改革工程表 2018」における「就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合を 2021 年度までに 50%とする。」との KPI、及び過去 4 年間(平成 26 年度～29 年度)の実績値を勘案し、平成 29 年度実績値から 3 年間で約 4%の増加をめざす。

指標 75 主な公共交通機関利用者数

〔施策体系〕

分野 16 活力ある地域づくり

施策 48 都市・集落機能の向上

〔見直し案〕

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更前	34,629 千人	34,705 千人	人口が減少している中、利便性及び結節性の向上を図ることにより、現状(ことでん 12,924 千人、J R 四国 15,860 千人、乗合バス 5,845 千人(H25 年度))からの利用者増をめざす。

H30 年度実績値 : 37,823 千人

インバウンドの増加や、ことでん沿線地域公共交通総合連携計画に基づいた取組み(ことでん綾川駅の整備等)の効果などにより、利用者数が好調に伸びた結果、平成 30 年度実績値が目標値を上回ったため、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更後	34,629 千人	39,169 千人	過去 5 年間(平成 26 年度~30 年度)の各公共交通機関(JR 四国(県内)、ことでん、乗合バス)利用者数の実績値を踏まえ、平成 30 年度実績値から、全体で毎年度約 1.8%(JR 四国 0.4%、ことでん 2.4%、乗合バス 3.7%)の増加をめざす。

指標 77 県内で活動する地域おこし協力隊員数

〔施策体系〕

分野 16 活力ある地域づくり

施策 50 地域を支える活動の促進

〔見直し案〕

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更前	8 人	27 人	国の成果目標（2020 年に 4,000 人をめどに拡充（H26 年度：1,629 人））を踏まえ、現状の 3 倍以上をめざす。

H30 年度実績値：32 人

令和 2 年度に 27 人の目標を設定していたが、県地域おこし協力隊員による市町協力隊員のサポートなどもあり、市町において目標値を上回る協力隊員の導入が進んだことから、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更後	8 人	33 人	目標値を上回った平成 30 年度の実績値（32 人）や市町の意向を勘案するとともに、地域づくりを推進するため、33 人をめざす。

指標 78 通訳等ボランティア登録件数

〔施策体系〕

分野 16 活力ある地域づくり

施策 51 国際化の推進

〔見直し案〕

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更前	295 件	350 件	過去 5 年間 (H22～26 年度) の伸び率 (17%) を上回る 18%以上の増加をめざす。

H30 年度実績値 : 390 件

(公財) 香川県国際交流協会の実施するイベントや協会ホームページ等で通訳等ボランティア制度の周知や登録を推進した結果、平成 30 年度実績値が目標値を上回ったこと、また、在県外国人住民が大幅に増加 (H26 末 8,946 人→H30 末 12,597 人で約 1.4 倍) し、今年度から「かがわ外国人相談支援センター」を開設するなど、通訳等ボランティアの重要性が高まっていることから、目標値を上方修正する。

	策定時 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	目標値の設定根拠
変更後	295 件	436 件	過去 5 年間 (平成 26 年度～30 年度) の実績値を勘案し、平成 30 年度実績値から毎年度 23 件の増加をめざす。

「新・せとうち田園都市創造計画」の変更について

香 川 県

1 現計画策定年月

平成 27 年 12 月（計画期間：5 年）

2 変更年月

令和 2 年 3 月

3 変更の理由

新・せとうち田園都市創造計画は、平成 27 年度に策定され、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間を計画期間としているが、本計画に掲げる指標について、状況の変化を踏まえた点検を行った結果、見直しを行うこととし、計画を変更するものである。

4 変更内容

指標番号 9「海外展開を行った企業数」、28「県産品の海外販売額（県サポート実績）」、40「定期航空路線利用者数」、43「県外からの移住者数〔累計〕」、55「障害者就業・生活支援センターが支援して就職した障害者数〔累計〕」、68「刑法犯認知件数」、70「H A C C P 導入型基準選択施設数〔累計〕」、71「就労支援を行った生活保護受給者の就職率」、75「主な公共交通機関利用者数」、77「県内で活動する地域おこし協力隊員数」及び 78「通訳等ボランティア登録件数」について、目標値の変更を行う。

プラン編

第6章 施策体系(施策の総合的展開)

分野1 **商工・サービス業の振興**

【変更前】

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (R2年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
9	海外展開を行った企業数	391社 (H26年)	<u>445社</u> (R2年)	貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数。本県経済の成長には、海外活力を取り込む企業の活躍が重要であることから設ける指標	<u>H28年(427社)から4%増加させることをめざす。</u>

【変更後】

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (R2年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
9	海外展開を行った企業数	391社 (H26年)	<u>453社</u> (R2年)	貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数。本県経済の成長には、海外活力を取り込む企業の活躍が重要であることから設ける指標	<u>産業成長戦略の令和4年目標値を2年前倒し、平成30年実績値から2年間で1.5%の増加をめざす。</u>

分野3 県産品の振興

【変更前】

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (R2年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
28	県産品の海外販売額(県サポート実績)	82,694 千円	<u>200,000</u> 千円	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標	<u>過去3年間の平均(18百万円/年)の増加を上回る20百万円/年の販売額の増加をめざす。</u>

【変更後】

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (R2年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
28	県産品の海外販売額(県サポート実績)	82,694 千円	<u>301,000</u> 千円	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標	<u>過去4年間(平成26年度～29年度)の実績値を勘案し、平成29年度実績値から毎年度40,000千円の増加をめざす。(H29年度181,263千円、アメリカの著名な食の情報サイトで紹介されたことによるオリーブ牛の輸出の大幅な増加という特殊要因の影響が大きい平成30年度を除く)</u>

分野6 **交通・情報ネットワークの整備**

【変更前】

指標番号	指標	現状 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
40	定期航空路線利用者数	173 万人	<u>190 万人</u>	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において重要な役割を担う高松空港における定期航空路線等の利用状況を示す指標	<u>新規路線開設や既存路線増便に取り組み、約10%の利用者増加をめざす(前計画では5年間で約9%増を設定)。</u>

【変更後】

指標番号	指標	現状 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
40	定期航空路線利用者数	173 万人	<u>214 万人</u>	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において重要な役割を担う高松空港における定期航空路線等の利用状況を示す指標	<u>現計画策定以降の新規路線の就航や各路線の増・減便など本県の航空ネットワークを取り巻く最新の状況等を踏まえ、平成30年度実績値から2年間で8万人の増加をめざす。</u>

分野7 移住・定住の促進

【変更前】

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (R2年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
43	県外からの移住者数〔累計〕	—	4,500人	移住・定住の促進の取り組みの成果として、実際の移住者数を把握	平成26年度実績を勘案し、年間平均移住者数が900人程度となることをめざす。 (H26年度 753人)

【変更後】

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (R2年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
43	県外からの移住者数〔累計〕	—	8,020人	移住・定住の促進の取り組みの成果として、実際の移住者数を把握	過去5年間(平成26年度～30年度)の実績値を勘案し、令和元年度以降の移住者数は前年度120人増の増加をめざす。 (H30年度 1,697人)

分野1-1 地域福祉の推進

【変更前】

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (R2年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
55	障害者就業・生活支援センターが支援して就職した障害者数〔累計〕	614人 (H22～26年度)	625人	障害者の就労促進の状況を示す指標	過去5年間の平均(123人/年)を上回る年間125人程度をめざす。

【変更後】

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (R2年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
55	障害者就業・生活支援センターが支援して就職した障害者数〔累計〕	614人 (H22～26年度)	789人	障害者の就労促進の状況を示す指標	過去5年間(平成26年度～30年度)の実績値を勘案し、平成30年度実績値から毎年度155人の増加をめざす。

分野 1 4 **安全・安心な暮らしの形成**

【変更前】

指標番号	指標	現状 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
68	刑法犯認知件数	8,802 件 (H26 年)	<u>7,300 件</u> 以下 (R2 年)	犯罪の発生状況を把握し、犯罪の起きにくい社会づくりの状況を示す指標	<u>過去の実績を踏まえ、H26 年実績値(8,802 件)から毎年 3%減少させることをめざす。</u>
70	HACCP導入型基準選択施設数〔累計〕	—	<u>20 施設</u>	食の安全性向上に向けたHACCP導入型基準（食品等事業者が実施すべき管理運営基準）の選択状況を示す指標	<u>年間 4 施設（各保健所 1 施設）の導入をめざす。</u>
71	就労支援を行った生活保護受給者の就職率	25.4% (H25 年度)	<u>40%</u>	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標	<u>就労支援プログラムによる就労支援の対象者を増加させること等により、H25 年度実績から約 15 ポイントの増をめざす。</u>

【変更後】

指標番号	指標	現状 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
68	刑法犯認知件数	8,802 件 (H26 年)	<u>4,910 件</u> 以下 (R2 年)	犯罪の発生状況を把握し、犯罪の起きにくい社会づくりの状況を示す指標	<u>過去の実績を勘案し、平成 30 年の実績値から毎年 3%の減少をめざす。</u>
70	HACCP導入型基準選択施設数〔累計〕	—	<u>40 施設</u>	食の安全性向上に向けたHACCP導入型基準（食品等事業者が実施すべき管理運営基準）の選択状況を示す指標	<u>過去 3 年間(平成 28 年度～30 年度)の実績値を勘案し、平成 30 年度実績値から毎年度 8 施設程度の増加をめざす。</u>
71	就労支援を行った生活保護受給者の就職率	25.4% (H25 年度)	<u>45.0%</u>	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標	<u>国の「新経済・財政再生計画改革工程表 2018」における「就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合を 2021 年度までに 50%とする。」との KPI、及び過去 4 年間(平成 26 年度～29 年度)の実績値を勘案し、平成 29 年度実績値から 3 年間で約 4%の増加をめざす。</u>

分野 1 6 **活力ある地域づくり**

【変更前】

指標番号	指標	現状 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
75	主な公共交通機関利用者数	34,629 千人	<u>34,705 千人</u>	ことでん、JR 四国及び乗合バスの利用者数の合計。公共交通機関の利便性及び結節性の向上を図る施策の成果を示す指標	<u>人口が減少している中、利便性及び結節性の向上を図ることにより、現状(ことでん 12,924 千人、JR 四国 15,860 千人、乗合バス 5,845 千人(H25 年度))からの利用者増をめざす。</u>
77	県内で活動する地域おこし協力隊員数	8 人	<u>27 人</u>	香川県内(県と市町の合計)で活動する地域おこし協力隊員の人数	<u>国の成果目標(2020 年に 4,000 人をめどに拡充(H26 年度:1,629 人))を踏まえ、現状の 3 倍以上をめざす。</u>
78	通訳等ボランティア登録件数	295 件	<u>350 件</u>	国際交流等の関心度を計る通訳等ボランティアの登録件数を把握	<u>過去 5 年間(H22~26 年度)の伸び率(17%)を上回る 18%以上の増加をめざす。</u>

【変更後】

指標番号	指標	現状 (H26 年度)	目標値 (R2 年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
75	主な公共交通機関利用者数	34,629 千人	<u>39,169 千人</u>	ことでん、JR 四国及び乗合バスの利用者数の合計。公共交通機関の利便性及び結節性の向上を図る施策の成果を示す指標	<u>過去 5 年間(平成 26 年度~30 年度)の各公共交通機関(JR 四国(県内)、ことでん、乗合バス)利用者数の実績値を踏まえ、平成 30 年度実績値から、全体で毎年度約 1.8%(JR 四国 0.4%、ことでん 2.4%、乗合バス 3.7%)の増加をめざす。</u>
77	県内で活動する地域おこし協力隊員数	8 人	<u>33 人</u>	香川県内(県と市町の合計)で活動する地域おこし協力隊員の人数	<u>目標値を上回った平成 30 年度の実績値(32 人)や市町の意向を勘案するとともに、地域づくりを推進するため、33 人をめざす。</u>
78	通訳等ボランティア登録件数	295 件	<u>436 件</u>	国際交流等の関心度を計る通訳等ボランティアの登録件数を把握	<u>過去 5 年間(平成 26 年度~30 年度)の実績値を勘案し、平成 30 年度実績値から毎年度 23 件の増加をめざす。</u>